

立地調整協議申出書

令和 年 月 日

桜川市長 様

住 所
氏 名 (印)
連絡先

桜川市土地利用基本条例（第22条第2項において準用する）第9条第2項の規定に基づき、次のとおり立地調整協議の申出をします。

立地行為の種別	<input type="checkbox"/> 開発行為 <input type="checkbox"/> 建築物の新築 <input type="checkbox"/> 建築物の改築（用途の変更を伴うもの） <input type="checkbox"/> 建築物の用途の変更
協議申出地内に存する土地の所在及び地番	上記面積の合計 ㎡
立地行為により新たに生ずることとなる建築物の用途	<input type="checkbox"/> 自己居住用 <input type="checkbox"/> 自己業務用 <input type="checkbox"/> 非自己用
現に存する建築物の用途（用途の変更を行う場合に限る。）	<input type="checkbox"/> 自己居住用 <input type="checkbox"/> 自己業務用 <input type="checkbox"/> 非自己用
工事着手希望年月日	令和 年 月 日
工事完了希望年月日	令和 年 月 日
その他特記事項	

（備 考）

- この申出書は、必要事項を記載の上、所定の添付図書（立地行為の計画案）とあわせて主管課又は室に提出してください。
- 協議申出者が法人である場合、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。
- 氏名（法人にあっては代表者の氏名）の記載を自署で行う場合、押印を省略することができます。
- 立地行為の種別は、該当するものにチェックを入れてください。
- 協議申出地内に存する土地の所在及び地番は、漏れなく全て記載してください。また、あわせてそれらの面積の合計を記載してください。
- 建築物の用途は、協議申出地内に建築物が複数存する場合（立地行為により新たに建築物が複数存することとなる場合を含む。）、主要な建築物の用途を記載してください。なお、自己居住用、自己業務用又は非自己用の欄は、該当するものにチェックを入れてください。
- 必要事項又は添付図書に漏れや明白な錯誤などがある場合、申出書を受理することができないおそれがあります。